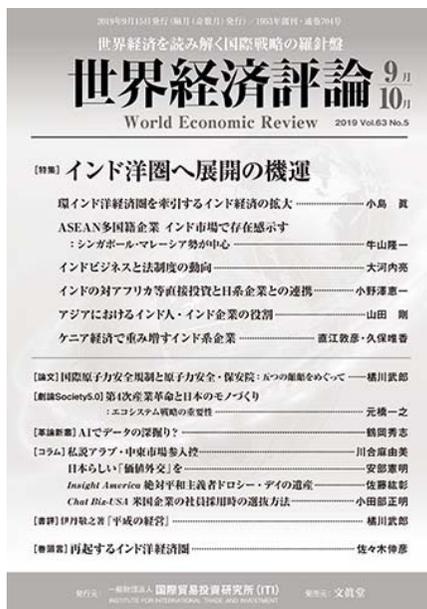


本論文は

世界経済評論 2019年9/10月号

(2019年9月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料

無料

OFF



定期購読
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン販売

アジアにおけるインド人・インド企業の役割



日本経済研究センター主任研究員 **山田 剛**

やまだ ごう 1988年日本経済新聞社入社、インド、中東の支局長を歴任。2008年から日本経済研究センター主任研究員。13年に英文メディア NIKKEI ASIAN REVIEW 副編集長として創刊に参画。15年より日経新聞シニアライターを兼務。BS テレビ東京「日経プラス10」キャスターや明治大学非常勤講師も務める。

インド人は個人としての「在外インド人」として、そして法人としてのインド企業としての両面で、近年積極的に ASEAN はじめアジア各地に進出している。

「在外インド人」は、現在世界で約3100万人に達しており、かつては湾岸アラブ諸国などにおける「出稼ぎ労働者」としてのイメージが強かったが、先進国ではITエンジニアなどの専門職やビジネスマンとして活躍、とりわけの彼らの母国向け送金や預金は、インドの対外収支改善にも寄与している。

インドと ASEAN の貿易や ASEAN からの対印直接投資は順調に増加しているが、アジアからのインド向け投資の大部分はインド系企業などを主とするシンガポール発が占めており、多くの ASEAN 企業にとって対インド投資の優先度がまだ高くないことを示す。

2000年代以降、アジアへの進出を加速させたインド企業だが、その手法として企業買収（M&A）を活用してきたことは注目される。これらインド企業の外向け直接投資は着実に増加しているが、インド企業のグローバル化を後押しするには今なお残る外貨送金などに関する規制の緩和が必要となってくるだろう。

I アジアの在外インド人

本稿ではまず、個人レベルの「インド人」に焦点を当ててみたい。インド人の海外移住の歴史は比較的新しい。そのはじまりは19世紀の大英帝国植民地時代。主に英国植民地内の横移動という形で、ある者は建設労働者、またある者は店員といった職を見つけて海外に定住した。このように19世紀だけで約4000万人のインド人が海外に雄飛したとされる。行先は宗主国である英国本国をはじめ、旧英領インド全

域、とりわけビルマ、東アフリカ、南アフリカ、カリブ海地域など多岐にわたった。特に現在の北部ウツタルプラデシュ州、ビハール州などは、人口が多く余剰労働力が豊富だった地域からは、積極的に移民を送り出す傾向があった。

現在でもアラブ首長国連邦（UAE）やサウジアラビア、マレーシアなどで建設作業員や警備員、タクシー運転手などとして勤務しているインド人が多いが（我々日本人の一部からは彼らがバングラデシュ人なのかパキスタン人なのか見分けがつかない場合も多々あるが）、19世紀にはスリランカやモーリシャスなどでの大規

模プランテーション向け労働力として多くのインド人が海を渡った。マレーシアで大規模に栽培されていた天然ゴムの農園で、インド南部からのタミル人が多く働いていたことはよく知られている。ビルマにおけるコメの増産に貢献したのもこうしたインド人たちだ。

しかし1930年代の世界不況で移民にブレーキがかかり、1947年のインド独立に際してインドへの帰国を果たす者も多かった。こうした中、1970年代に入ると移民のニューウェーブが始まり、タイやシンガポールといった東南アジア主要国や、オイルブームに沸き始めた湾岸アラブ諸国への出稼ぎが常態化する。単純労働者からビジネスマン、専門職まで、彼ら移民の活躍の場が徐々に広がった。

例えば産油国でもあり、未来都市ドバイでも知られるアラブ首長国連邦(UAE)では、現在約960万人の人口の3分の1に当たる310万人が在外インド人だ。世界有数の富裕国として知られるブルネイでは約200人のインド人医師が医療に従事しているし、湾岸産油国の国営石油会社では、多くのインド人が会計士として働いている。ドバイやアブダビなどに拠点を構えるアラブ人財閥の番頭として力を発揮しているケースもある。

在外インド人らはビジネスマンや専門職として成功するものも多く、シンガポールのインド系住民の平均所得はすでに中華系を上回った、という調査結果も出ている。

1. 「在外インド人省」の設立

こうした在外インド人の重要性を十分に認識したインド政府は2004年、在外インド人省(Ministry of Non-Resident Indians' Affairs、のちにMinistry of Overseas Indians Affairsと改

称)を新たに設立し、海外に散らばる同胞らの組織化や在外インド人らによる各種イベントの企画・立案、各種統計の整備などを委嘱した。この「在外インド人省」は2016年、外務省に併合される。

2. NRIとPIO

「在外インド人」には、インド国籍を保持したまま現地で暮らすNRI(Non-Resident Indians)と、居住地の国籍を取得する(二重国籍も含む)PIO(People of Indian Origin)に大別される。米英やカナダなど先進国では、ITエンジニアや専門職として現地で長期滞在するため居住国の国籍を取得したPIOが目立つが、これに対して出稼ぎ労働者の比重が高い湾岸産油国などではNRIが多くなっている。

インド外務省によると、2018年末現在、世界ではおよそ3099万5000人の「在外インド人」が暮らしている。国別で最も多いのが米国で446万人(NRIが128万人、PIOが318万人)に達している。これをUAE310万人、サウジアラビア281万人、マレーシア298万人などが続く(図表1)。

グーグルのCEOであるスデル・ピチャイ、マイクロソフトのCEOサトヤ・ナデラといった米IT業界の成功者は主にPIOが目立つ。このほかにもペプシコの女性CEOインディラ・ヌーイ、マスターカードCEOのアジャイバル・シン・バンガなど、インド得意のITに限らず、食品や金融、消費財など様々な多国籍企業のトップに名を連ねてきた人物も多くがPIOだ。

1964年インド南部ケララ州生まれで、2001年の米同時テロ直後にわずか約30円でエア・アジアをマレーシア政府から購入したトニー・

図表 1 主要国別の在外インド人数 (万人)

	NRI	PIO	合計
オーストラリア	24.1	25.5	49.6
カナダ	18.4	83.1	101.6
中国	5.5	0.1	5.6
フランス	1.9	9.0	10.9
ドイツ	10.9	3.7	14.6
イタリア	17.2	2.5	19.7
インドネシア	0.8	10.0	10.8
クウェート	92.8	0.1	92.9
マレーシア	22.7	276.0	298.7
ネパール	60.0	0.0	60.0
オマーン	68.8	0.1	68.9
カタール	69.1	0.1	69.2
ロシア	2.8	0.2	3.0
サウジアラビア	281.2	0.2	281.4
シンガポール	35.0	30.0	65.0
南アフリカ	6.0	150.0	156.0
アラブ首長国連邦 (UAE)	310.0	0.5	310.5
英国	32.5	150.0	182.5
米国	128.0	318.0	446.0
その他含む合計	1311.3	1788.2	3099.5

データ：印外務省，2018 年末現在

フェルナンデスも国籍はマレーシアだ。

2011 年の東日本大震災に際して、約束通りにチャリティー・コンサートのため来日した世界的名指揮者ズービン・メータはムンバイ出身のバルシー（ゾロアスター教徒）だが、今なおインド国籍を保持し続けている。

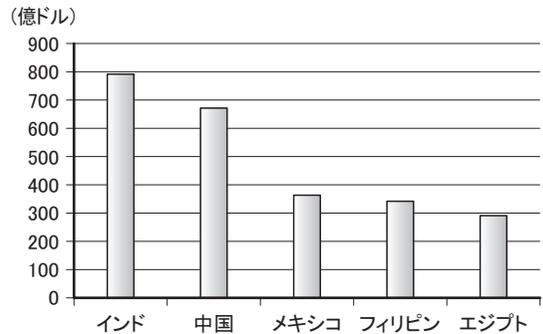
PET 樹脂世界最大手タイのインドラマ・ベンチャーズは NRI 企業で、アジアで最も成功したインド系企業の一つとして知られている。

II インド経済への貢献

1. 赤字補填に寄与する海外送金

東南アジアに本社を構えるインド系企業や、

図表 2 2018 年の海外送金の国別受取額トップ 5



データ：世界銀行

インド人資産家がインド本国の株式や不動産に投資し、市場を支えてきたことは広く知られている。

インド経済に最も「貢献」しているのが、いわゆる広義の出稼ぎインド人による本国向け送金だ。世界銀行の調査によると、2018 年のインドの海外送金受取額は前年比 21% 増の約 790 億ドルに達し、中国（670 億ドル）、メキシコ（360 億ドル）、フィリピン（340 億ドル）などを抑えて世界第 1 位を守っている（図表 2）。

慢性的な貿易赤字国であるインドは、2018 年度（19 年 3 月期）に 1089 億ドルのもの貿易赤字を計上したが、インド産業界も政府も、赤字減らしにそれほど必死になっていない。その背景には、年間 2000 億ドルに迫るサービス（ソフトウェアや IT サービス）輸出と、広義には労働力の輸出とみなすことができる外貨送金によって赤字を十分埋めることができている、という事情がある。

インド政府は 2000 年代に入ると、東南アジア各地で暮らす NRI たちの影響力や財力を重視し、これを組織化しようという動きを本格化させた。先述の「在外インド人省」が中心となり、首相や主要閣僚などの歴訪などに際して、

バンコクやクアラルンプール、ジャカルタなどでいわゆる「NRI フォーラム」といった会合を開催、母国への投資を呼び掛けている。2007年にインド政府はNRI（この場合は国籍保持者）には、「選挙権以外は内国民並みの待遇」を付与するという原則を打ち出した。

政治的に活発な人が多いのもNRIの特徴だが、選挙前になるとわざわざ自腹で帰国して自身の選挙区で一票を投じる、という人をよく見かける。2019年の総選挙でもNRIに対して「委任状」方式による投票を認めるべきだとの議論が起きたが、今回は結論が出なかった。有権者9億人に迫るインドの国政選挙における影響は限定的とみられるが、彼らの投票行動には注目したい。

2. 優遇金利のNRI預金口座

NRIの資金を集めるためよく知られた制度が、NRI預金口座である。預入期間や金額によって非常に細かく設定されているため一概には言えないが、大手商銀の場合、通常の定期預金金利に0.2~0.4%程度上乗せされる。インド中銀(RBI)によるとNRI預金額の残高は2019年3月末現在で1304.1億ドルに達しており、前年同期と比較しても3.3%という堅調な伸びを示している。

ボリュームの増加に伴って、出稼ぎ送金を引き受ける銀行の側もサービス改善に力を入れ始めた。送金手数料の引き下げが最たるものだが、シンガポールなどの銀行が、よりリッチな中東在住NRIに向けてのプライベート・バンキング部門を強化するなど、新たな動きもみられる。

不動産市場でもNRIの存在感は極めて大きい。インドではデリーやムンバイ、バンガロー

ルなど大都市郊外で続々と高級マンションの建設が進んでいるが、施工主が購入層として意識しているのは多くが海外で成功を収めたNRIたちだ。

このように、在外インド人は、その財力によって、母国経済をしっかりと下支えしているといっていいただろう。

III インド企業の対ASEAN貿易・投資

1. ASEANに接近するインド

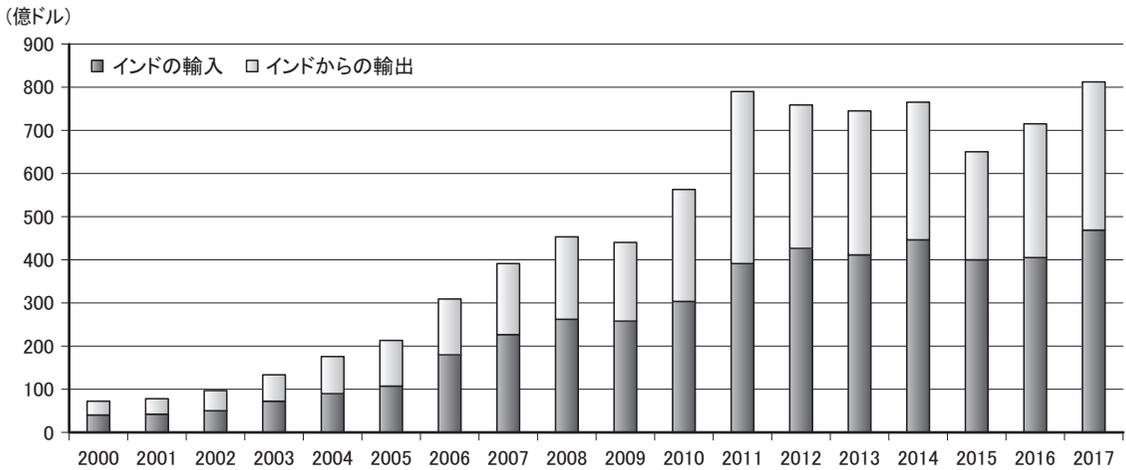
ここでは、ASEANにおけるインド企業の事業展開についてみていく。インドとASEANにとって、経済関係が本格化したのは実は比較的最近のことだ。1995年、バンコクで開いた第5回ASEAN首脳会議でインドはASEANの対話パートナーとしての地位を獲得。2002年からは年次定例の首脳会談を行うことで合意。印・ASEANのFTA交渉もスタートする。

そして最大の節目となったのが、2005年の東アジアサミットへの参加だ。インドはこの枠組みによって「ルック・イースト」つまりASEANへのコミットメントを鮮明にしたのである。東アジアサミットはASEAN+6の枠組みで行われており、これはのちにRCEP（東アジア地域包括的経済連携）という地域経済協力へと発展する勢いを見せている。

その後も、2005年にはまずインド・タイ自由貿易協定(FTA)のアーリーハーヴェストがスタート。2010年にはついで印・ASEAN自由貿易協定(AIFTA)が発効することになる。これは域内人口18億人(当時)に達する巨大市場であるのは言うまでもない。

印・ASEANの貿易額は極めて着実に増加し

図表3 インド・ASEANの貿易額



データ：Exim Databank, Ministry of Commerce

ている。金額は2000年代から急増しはじめ、2010年代に入るとコンスタントに800億ドル近くで推移している。これは中国との貿易額とほぼ同等で、インドにとってASEANは中国に匹敵する重要な貿易パートナーとなっている。2000年にはわずか70億ドル程度だった貿易額は2017年度にはついに800億ドルを突破、しかも輸出入がほぼバランスしているという良好な状況にある。

インドによる貿易の世界シェアはわずか1.8%（2016年）。中国の約12%に比べると大幅に小さい。インド政府はこのシェアを2020年までに6%に増やしたいとしているが、そのために貿易拡大の余地があるのがASEANだといえるだろう。

2. 偏在する対印投資

そして直接投資となると、まだまだ理想的とはいいいにくく、インドへの「投資の出し手国」には大きな偏りがある。インド商工省のデータによると、2000年4月から2019年3月までの

累計国別対印直接投資額はシンガポールが829.98億ドルと圧倒的で、域内2位のマレーシアが9.32億ドル、同3位のインドネシアが6.29億ドル、以下タイ4.61億ドル、などと続く。かなり極端な数字だ。しかもシンガポールからの対印投資の相当部分が現地のインド系企業によるものであると考えられるので、純粋なASEAN企業の投資は極めて少ないとみていいだろう。

これはインフラや法制度、税制などの点において、カンボジア、ミャンマーなど域内により「やりやすい」新興国を抱えるASEAN企業にとって、インドの投資先としての魅力がまだそれほど大きくはないことを意味している。ASEANの統計によると2016年度、インドによるASEAN投資は約18.2億ドル（シェア1.3%）で、中国の112.9億ドルに比べて比較するまでもないが、まだまだASEAN市場の持つ潜在力を生かしているとは到底言えない水準だ。

3. 存在感発揮するインド企業

2000年以降、インド企業のアジア・ASEAN進出はにわかに活発化する。タタ自動車やタタ製鉄、ミャンマーやカンボジアにまで販路を広げているバジャージ・オート（2輪車・3輪車大手）などがよく知られるが、大手財閥アディティヤ・ビルラ・グループのインド・バーラト・レーヨンはジャカルタで化学繊維統合事業を展開、自動車部品大手ミンダ・グループは、インドネシア、ベトナムに2輪、3輪車用部品の工場を建設している。そして、TCSやインフォシスといったIT大手は軒並みASEAN主要国に進出済みだ。

IV インドからの投資

財務省によるとインドの外向け直接投資（ODI）は2000年度の6.78億ドルから、13年度には13.98億ドルに増加。さらに14年度に68億ドル、16年度には148億ドルと急速に増加している。

外貨繰りに苦心した記憶が染みついているインドでは伝統的に外貨送金や対外投資に様々な規制をかけてきた。こうした規制こそが、インド企業の海外進出を阻害していた最大の要因だった。インド企業のグローバル化に伴い、インド政府も近年かなりのペースで対外投資規制の緩和を進めているが、今なお海外持株会社によるノンバンク投資や、出資会社が破綻した際の減損処理などをめぐって改善要望が多い。

V M&Aの活用

インド企業にとって、外向け直接投資は当初、石油・ガスなど資源獲得のための投資が中

心だったが、2000年代以降、海外では後発だったインド企業にとって、キャッシュでブランドや技術、市場を一気に手中に収めることができるM&Aが有効なツールとしてがぜん注目され始めた。

その象徴がインド最大の財閥タタ・グループによる数々の買収劇だ。中でも2000年代に相次ぎ発表されたタタ自動車によるジャガー・ランドローバー（JLR）買収や、タタ製鉄による英蘭コーラスの買収は、大いに世界を驚かせるとともに、インド企業のグローバル化を強く印象付けた。

アジアにおける最近のインド企業による主な海外M&Aを見てみると（図表4）、2010年から12年にかけて主に消費財や病院チェーンといった業種による大型の企業買収が目立っている。この時期に案件が集中しているのは、8.6%の高成長を達成した2010年度の好況を反映しているが、近年は案件、金額ともにやや停滞気味だ。

海外進出では後発であるインド企業には、アジアでの事業拡大になお大きなチャンスがあると言える。先述のように、インド企業の海外、とりわけアジア進出を拡大させていくには、M&Aや海外送金を円滑に行うための国内制度改正などの後押しが不可欠だ。

見方に諸説あるが、長きにわたって社会主義的経済政策の下、内向きの経営を続けてきたインド企業が本当の意味でグローバル化を目指し始めてからはまだ20年程度しか経過していない。米中貿易摩擦に代表される外的要因や、先述のような制度・規制問題があるとはいえ、次の20年でインド企業がさらに大きな飛躍を遂げる可能性は十分ある。

図表4 インド企業によるアジアでの最近の主な海外 M&A

年	買収企業	被買収企業、金額等
2010	マリコ・インダストリーズ (日用品)	コード10 (マレーシア), 568 万ドル
〃	フォルティス・ヘルスケア (大手病院チェーン)	パークウェー (シンガポールの病院チェーン大手), 6.85 億ドル
〃	バルティ・エアテル (携帯電話最大手)	ザイン・テレコム (クウェート) のアフリカ事業, 107 億ドル
〃	ゴドレジ・コンシューマー・プロダクツ (消費財大手)	メガサリ・マクムル・グループ (インドネシア家庭用品大手), 2.7 億ドル
〃	ジンダル・スチール・アンド・パワー (JSP)	シャディード・アイアン・アンド・スチール (オマーン), 4.64 億ドル
〃	マリコ・インダストリーズ	デルマRX (シンガポール), 2270 万ドル
〃	ダブル (日用品)	ホビ・コズメティク (トルコ), 7360 万ドル
〃	フォルティス・ヘルスケア	クオリティ・ヘルスケア・アジア (香港) 傘下の病院・クリニック等, 2 億ドル
〃	マヒンドラ&マヒンドラ (商用車大手)	双龍自動車 (韓国), 株式の70% (4.63 億ドル)
2011	エマミ (日用品)	ファーマ・ダーム (エジプト)
〃	フォルティス・ヘルスケア	シンガポールのがん専門病院, 26.8 億ドル
〃	マリコ	ベトナムの日用品メーカー, インターナショナル・コンシューマー・プロダクツ, 6000 万ドル
〃	モネット・イスパット・アンド・エナジー (鉄鋼)	インドネシア・スマトラ島の炭鉱買収, 2400 万ドル
〃	インフォシス・テクノロジーズ (IT 大手)	Gen-i (ニュージーランド) のソフトウェア・ソリューション部門
〃	ルピン (医薬品大手)	2007 年に傘下に収めた共和薬品工業を通じて日本のアイロム製薬を買収, 31 億円
〃	ギータンジャリ・ジェムズ	子会社通じ香港のクラウン・エイム社買収
2012	ウィプロ (IT 大手)	豪解析ソリューション大手プロマックス・アプリケーションズ・グループ (PAG), 3500 万豪ドル
〃	ギータンジャリ・ジェムズ (宝飾品大手)	ベリテ (横浜市) の株式 15.3% を取得
〃	リライアンス・メディア・ワークス	中国企業・北京小馬奔騰 (ギャロッピング・ホース) と共同で, VFX 制作会社米デジタルドメイン・プロダクション (DDP) を買収, 3200 万ドル
〃	タタ電力	インドネシアの鉱山会社 BSSR, 株式の 26%
〃	VLCC (エステチェーン最大手)	マレーシアの同業 Wyann International
〃	印石油天然ガス公社 (ONGC)	カザフスタンのカシャガン油田で米コノコ・フィリップが持つ権益の 8.4% を 50 億ドルで取得→カザフ政府の先買権行使でキャンセル, 権益は中国 CNPC の手に
〃	ウィプロ	シンガポールのスキンケア大手 LD ワクスンズを買収表明, 1.44 億ドル
〃	サン・ファーマ (医薬品最大手)	武田薬品の米子会社「URL ファーマ」の後発薬事業を買収
2013	リライアンス・ゲームズ	日本のモバイル・ゲーム会社 Funnel を完全買収, 韓国ブルーサムの子株 51% を取得
〃	バルティ・エアテル	UAE・ワリド・テレコムのコンゴ事業
2015	アムテック・オート (自動車部品大手)	旭テック (掛川市) の鋳鉄, 鍛造機械事業を買収で合意
2016	ルピン (医薬品大手)	塩野義製薬から医薬品 21 品目の製法特許取得
2017	マヒンドラ&マヒンドラ (商用車大手)	トルコの農機メーカーヒサルラルを買収, 1900 万ドル

データ：各種報道、各社発表のプレスリリース等から作成

おわりに

ここまで主に、在外インド人の現状やインド企業のアジア展開についてみてきた。まったくの個人としての「在外インド人」と、営利組織という違いこそあれ、ともに祖国のグローバル化をしっかりと下支えしている。

本稿では詳しく触れることはできなかったが、概して政治意識が高く居住国のエスタブリッシュメントとも交流がある在外インド人らが、政治や外交の曲がり角に際して各方面に口

ビー活動を展開してきたことはよく知られている。古くは1998年の核実験強行でインドが世界から孤立した際、「民間大使」として各国政府と水面下での交渉に尽力したのが彼らだった。

進んで母国に投資し、老後は故郷の村で——という在外インド人の典型的ライフスタイルには世代とともに徐々に変化の兆しも出ているが、世界各地から人やカネがインドに向かって流れ込む構図はまだ続きそうだ。今後もアジアにおける「インド人」と「インド企業」は要注目だ。

シリーズ 統計は語る3

中東・アフリカ地域にあるアパレル大手の委託生産工場

アフリカ地域に世界の大手アパレル企業から生産を受注する縫製工場が進出している。

下表は、ZARA等を経営するスペイン企業のINDITEX、スエーデンのH&M、米国のGAPのアパレル大手3社と、スポーツ用品、履物、アパレル等を手掛けるドイツのADIDAS、米国のNIKEの2社の各ブランドを生産する事業所のうち、中東およびアフリカ地域にある委託先（工場数）である。

アフリカ諸国で各社の製品を手掛ける工場数に注目すると、ADIDASは6か国13拠点、H&Mは5か国37拠点を持つ。H&Mはエチオピアだけでも20拠点をもち、エチオピアはChina+1の有力な進出先とみることができる。

	INDITEX	H&M				GAP	ADIDAS				NIKE
		合計	MFG	PROC	【参考】 TIER2		合計	APP	FOOT	ACC等	
生産国数	20	39	39	21	13	28	52	47	13	30	41
工場数	717	4,047	2,475	1,572	302	776	682	391	124	167	540
中東・アフリカ合計	200	524	314	210	43	23	30	24	0	6	15
比率 (%)	27.9	12.9	12.7	13.4	14.2	3	4.4	6.1		3.6	2.8
TURKEY	185	489	286	203	43	4	14	11		3	5
JORDAN						9	2	2			3
ISRAEL							1	1			1
EGYPT	3					8	1	1			5
ETIOPIA		20	18	2							
KEYNYA		6	3	3							
LESOTHO							1			1	
Madagascar							1	1			
Mauritius							2	2			
MOROCCO	9	7	5	2							
RWANDA		2	2								
S AFRICA							5	4		1	1
TUNISIA	3					2	3	2		1	
UGANDA		2	2								

注：MFGは、「Manufacturing Factories」、PROCは、「Processing Factories」、TIER2は、「FAVRIC and YARN and Tanneries」の工場数を示す。ADIDASのAPPはアパレル (Apparel)、FOOTは履物類 (Footwear)、ACCは付属品 (Accessories) を示す。それ以外は省略。出所：各社のHP掲載のSupply Chain Lest (2019年6月現在)。